

2017年1月6日 全32頁

# 新興国マンスリー（2017年1月）

経済調査部  
経済調査部長 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
主席研究員 山崎 加津子  
エコノミスト 新田 堯之  
研究員 永井 寛之

## [目次]

2017年の新興国経済～好循環の持続性は	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2016年11月 新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	21
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

# 2017 年の新興国経済

～好循環の持続性は？～

経済調査部長  
児玉 卓

## [要約]

- 現在は America First を標榜するトランプ氏の政策への期待が、日欧を潤し、新興国にもほぼ中立という奇妙な状況にあるが、その持続性は疑ってかかるべきである。やはりトランプ氏が志向する政策は新興国にとって潜在的なリスクが大きいという基本に立ち返る必要があるだろう。
- 保護主義蔓延が新興国にとって危険なのは、新興国の輸出ではなく、新興国における投資を減らすからである。保護主義はそれを発動する国も傷つけずにはいないが、米国には製造業の生産性の低下や産出価格の上昇を乗り切る体力がある。しかし、新興国にとって、先進国とのリンケージは命綱に等しい。トランプ政策が新興国の成長再開のきっかけを奪うリスクは軽視できなくなっている。

## 続く「トランプ相場」

2016 年と打って変わり、2017 年は楽観的なムードで幕を開けた。それをわかりやすく示しているのは先進国の株価だが、新興国の株価も総じて堅調である。昨年 11 月以来の「トランプ相場」が継続している格好である。「トランプ相場」の特徴は株高に加えて、ドル金利の上昇とドル高であるが、それは新興国通貨安と裏腹の関係にあり、米国を中心とした先進国市場活況の一方で、新興国が大規模な資本流出に見舞われる懸念があった。しかし、それは今のところ顕在化していない。メキシコ・ペソ、トルコ・リラといった一部通貨を除けば、新興国通貨の対ドルでの下落の程度は限定的である。資源価格の堅調が新興国経済の下方リスクを低めていることに一因があるだろうが、恐らくより重要なのは、米国景気の拡大期待、それが世界経済を牽引するという期待が、金融市場のリスク許容度を高めていることである。これがドル金利の上昇に伴う新興国からの資本流出圧力を相当程度相殺している。上記二通貨を除くほとんどの新興国通貨以上に、米国大統領選挙後のユーロや円の対ドル下落幅が大きいのはそのためである。

そして、日欧など先進国とすれば、通貨の下落はその逆よりも望ましい。ドル建ての債務を抱えているわけではないし、物価との関係で言えば、怖いのはインフレよりもデフレである。金融を引き締めて通貨安を止めるようなインセンティブはもとよりない。こうしてみると、現在は America First を標榜するトランプ氏の政策への期待が、世界経済にメリットばかりを与えているという、いささか妙な状況にある。

## 「トランプ政策は新興国にマイナス」が基本

こうした状況の持続性の一つのカギは、当然だが、米国の景気回復にかかわる楽観論が維持

されるか否かにある。そもそも、発足後のトランプ政権の経済政策メニューがどのように書き換えられるか、不明な点は多いのだが、現在の景気楽観論が相当程度、米国のインフラ投資、減税を軸とする拡張的財政政策に立脚していることは確かであろう。従って、この楽観論が継続することは、必然的にドル金利の上昇傾向とドル高圧力が残存し続けることを意味する。その景気抑制効果にもかかわらず、米国景気楽観論が維持される、しかも実際に財政出動が米国経済を刺激し始めるのは早くも今年の終盤とみるべきであるにもかかわらず、それまでの間、楽観論が維持されることが、現在の好循環の条件になるという、相当ややこしい状況にある。一言で言えば、ナローパスなのであり、現状の継続を基本シナリオとみるのは相当なリスクを伴う。

やはり本来、トランプ政権は新興国にとってデメリットの多い政策を志向しているという基本に立ち返るべきであろう。例えば、金利上昇、ドル高の組み合わせが、米国景気拡大期待に水を差せば、金融市場のリスク許容度は損なわれ、これまでの金利差縮小と相まって、新興国からの資本流出圧力が一気に高じる可能性が出てくる。また、米国の景況感の悪化は、トランプ政権による悪役探しを惹起する可能性が高い。これまでの製造業における雇用拡大を重視し、輸出を善、輸入を悪とみなすトランプ氏の言動にかんがみれば、新興工業国は格好の標的となりやすい。

#### 怖いのは貿易よりも投資の停滞

米国の保護主義的政策との関連で懸念されるのは、新興国との貿易よりも、むしろ新興国における投資である。既にいくつかの米国製造業企業がメキシコ等での新規投資断念を迫られたと報道されているように、米国企業、及び米国での販売を前提とする製造業企業が、米国国外での投資を躊躇するケースが散見され始めている。現段階では複数社のミクロの現象に留まるとはいえ、こうした事例がマクロ的にも意味のある新興国投資の断念の呼び水となる可能性は低くない。

それは無論、米国自身を傷つける政策でもある。分業の利益の否定は、米国企業の生産性を低下させずにはいないからだ。しかし、幸か不幸か、製造業は米国にとって既にマイナーな産業であるに過ぎない。従って、いくら同セクターをテコ入れしたところで、そのマクロ的な効果に大きな期待はできないし、一方で、同セクターの生産性の低下や産出価格の上昇が、米国民の厚生を損なう程度も限定的である。米国は理不尽な保護主義政策を乗り切る体力を備えているとみるべきだろう。

しかし、新興国にとっては、先進国とのリンケージは命綱に等しいものである。それはリーマン・ショック後の先進国経済の停滞の中で、新興国が世界経済の牽引役にも下支え役にもなれなかったことが改めて示した事実である。かつての新興国ブームの最大の浮力が先進国からの投資を受け入れることであつたし、その再現が、新興国の成長再開にはぜひとも必要である。トランプ政策が、そのきっかけを奪うリスクは軽視できなくなっている。通貨安や資本流出よりも、新興国にとっては本質的な脅威である。

# ブラジル

児玉 卓

## 2017年の成長率はプラス転換が見込まれるものの・・・

2016年のブラジルの実質成長率は2015年の▲3.8%に続く、3%台のマイナスとなったと見込まれる。2017年にはさすがにプラス成長に戻ると考えられるが、力強い回復は期待しがたく、しかも少なからぬ下方リスクが存在する。

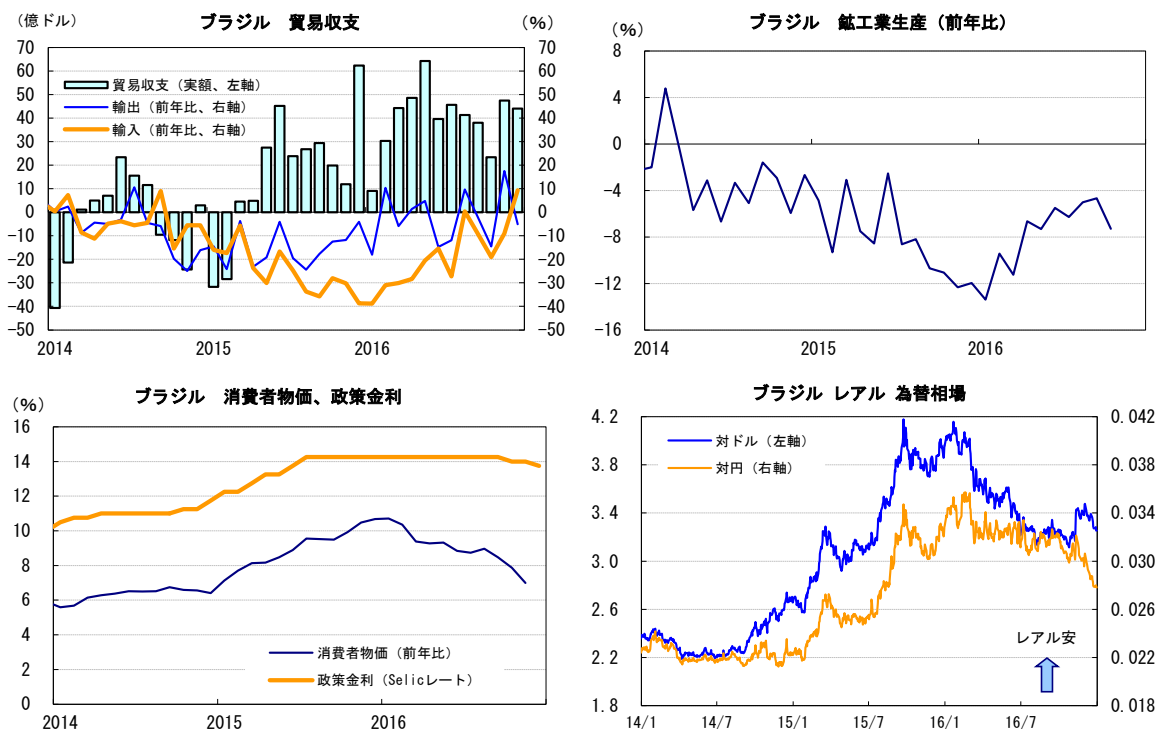
一つには政策の方向性がある。政府は歳出の伸び率を予想インフレ率以下とするキャップ制を設けるなど、緊縮財政に舵を切っている。ルセフ政権下で傷みに傷んだ財政立て直しは不可欠な作業であるが、もとより脆弱な内需の回復を阻害する要因になる。そして、内需の弱さが歳入を減少させ、歳出削減にもかかわらず財政収支が好転しない可能性もある。仮にその時、歳出を一段と削減することで帳尻を合わせようとするれば、ひと頃のギリシャのような財政悪化と景気収縮のスパイラルが生じる恐れが強くなる。一方、政策金利が2度の利下げを経てなお13.75%と極めて高水準であり、多大な引き下げ余地を残していることは救いと言えようが、緊縮財政の痛みを金融緩和で相殺するという戦略が取れるかどうかは、多分に外部環境に依存する。

中でも重要なのはトランプ相場の行方である。トランプ氏が米国の次期大統領に就任することが決まって以降も、レアルの対ドルレートは比較的落ち着いているが、米国の金利上昇が継続すれば、ドル全面高の様相が強まることもあり得よう。それが、金融緩和の継続を困難にする可能性がある。また、資源価格の持ち直しもレアルの支えとなっていようが、米国の減税やインフラ投資拡大による景気拡張期待が資源価格上昇要因となる一方で、トランプ氏の化石燃料開発への積極的な姿勢は、原油等の供給増加を通じて資源価格を押し下げる要因となり得る。また、このところ小康状態にあった中国の成長率の減速が再開される可能性もある。同国の自動車購入優遇措置による需要増加の反動や、規制強化を受けた不動産関連投資の減速が見込まれるからである。こうしたリスクが顕在化すれば、3年連続のマイナス成長の可能性も否定できなくなる。

## 資源価格次第

ブラジルは財・サービスの輸出のGDP比が新興国としては目立って低い12.9%（2015年）に留まるなど、見かけ上は外需依存が小さい国である。しかし、同国の中核である資源産業は産出価格のボラティリティが高く、交易条件（輸出価格/輸入価格）の変化を通じた交易利得の増減の規模は小さくない。2017年にブラジル経済が比較的順調な回復を遂げるとすれば、このルートであろう。外部環境の変調が金融緩和の継続の邪魔をする事態が避けられるとしても、緊縮財政の継続が見込まれる中で内需主導の成長は期待しがたく、是非とも外部からの刺激が必要である。良くも悪くも、資源価格の行方が2017年のブラジル経済を決めると考えられる。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017		
1月	10日	小売売上高指数 <11月>
	11日	政策金利 (Selicレート) 発表
	16日	税収 <12月>
	19日	インフレ率 (IPCA-15) <1月>
	20日	経常収支 <12月>
		対内直接投資 <12月>
		融資残高 <12月>
		ローン残高 <12月>
	25日	中央政府財政収支 <12月>
	26日	基礎的財政収支 <12月>
	27日	FGV建設コスト <1月>
	31日	失業率 <12月>
2月	1日	貿易収支 <1月>
		鉱工業生産 <12月>
	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <1月>
	7日	インフレ率 <1月>
	13日	税収 <1月>
	14日	小売売上高指数 <12月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15) <2月>
		FGV建設コスト <2月>
		政策金利 (Selicレート) 発表
	24日	失業率 <1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## 景気好転への期待高まる

ロシアの企業景況感の改善が鮮明である。12月のサービス業 PMI 指数は11カ月連続、製造業 PMI 指数も5カ月連続で景気判断の分岐点である50ポイントを上回り、しかもそろって2016年で最も強気の景気判断となった。鉱工業生産は10月の前年比▲0.3%から11月は同+2.6%へ転じており、企業景況感の改善傾向を考え合わせると、10-12月期のGDP成長率は8四半期ぶりにプラスに転じたと推測される。

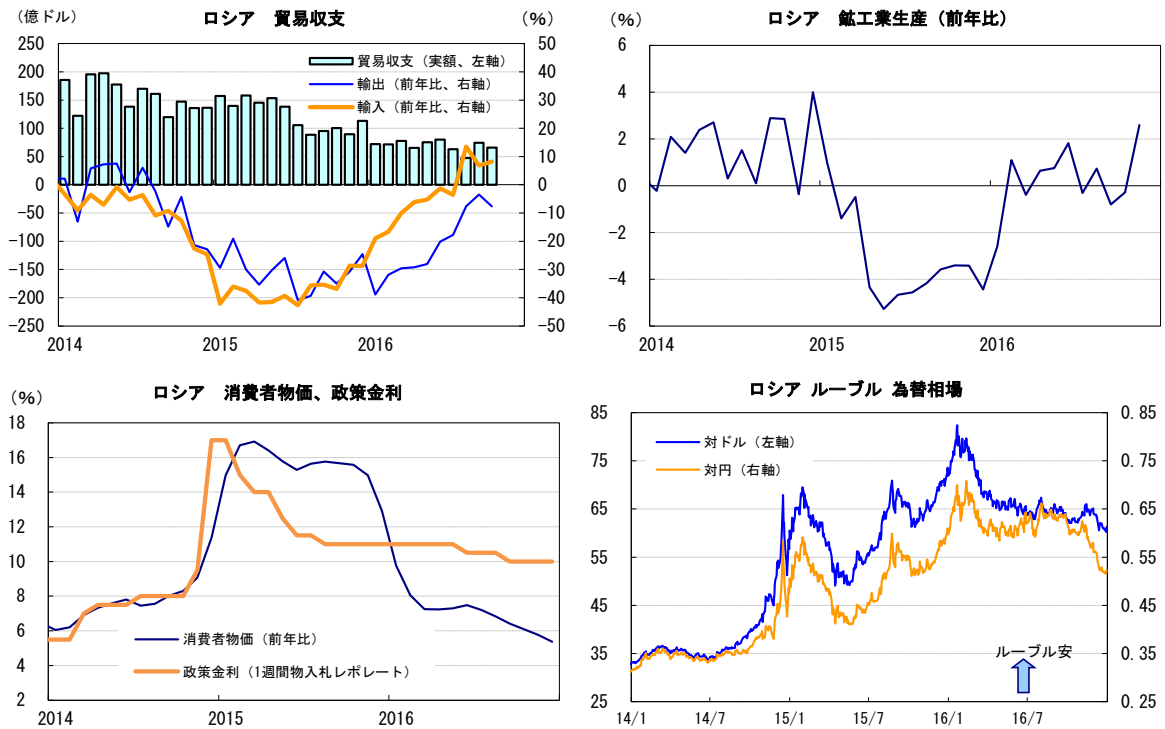
一方、消費者信頼感には2016年半ばに持ち直しの兆しが出てきたものの、まだ相当に弱気である。11月の小売売上高は前年比▲4.1%と、実質可処分所得の落ち込み（11月は同▲5.6%）を背景に23カ月連続で前年割れとなった。ただ、実質可処分所得の落ち込みの一因である高インフレが是正されつつあることは、今後の消費回復に明るい材料である。消費者物価上昇率は2015年3月に同+16.9%を記録したあと低下傾向にあり、12月は同+5.4%と4年半ぶりの低い伸びとなった。インフレ圧力の減退はロシア中銀の追加利下げの余地を拡大させる。同中銀は慎重な金融緩和スタンスをとっており、12月16日の金融政策理事会では主要政策金利である1週間物入札レポレートに10.0%で据え置いた。とはいえ、順調なインフレ率低下で、2017年末までに前年比+4%というロシア中銀のインフレ目標を達成する可能性が高まっているため、この上半期に追加利下げが行われると予想する。

なお、景気改善とインフレ率低下との予測の実現可能性を高めているのが、原油価格の緩やかな上昇とルーブル・レートの安定である。11月30日のOPEC総会での減産合意に続き、12月10日にロシアを含む非OPEC諸国も協調減産で合意した。2017年1月から半年間、世界の原油生産量の約2%に相当する日量約176万バレルが減産されることになっている。

## 存在感を高めたロシア

12月は外交の舞台でロシアの存在感が目立った。中旬に日本では日ロ首脳会談が両国の新たな関係構築の契機となるか大いに注目されたが、同時期にシリアではロシアの支援を受けたアサド政権がアレッポを制圧し、反政府勢力を撤退させた。12月30日にロシアとトルコが仲介役を務めた、アサド政権と反政府勢力とによるシリア全土を対象とした停戦合意が発効し、翌31日に国連の安全保障理事会が全会一致でこの停戦合意を支持する決議を行った。これまで何度か失敗に終わったシリアの停戦合意は米国とロシアが仲介役だったが、今回は初めて米国抜きでの停戦合意である。ロシアとトルコはシリアの両陣営を招集した政治対話を1月に計画しており、和平を実現できるか仲介役としての手腕を試される。一方、ロシアと米国との関係は、ロシアが大統領選挙中にサイバー攻撃を仕掛けたとの理由でオバマ政権が12月末にロシア外交官の国外追放など制裁措置を発動し、緊張感が高まっている。議会多数派の共和党はこの制裁を支持している一方、トランプ次期大統領は批判的とされ、米国の対ロシア政策が注目される。

## ロシア 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
1月	9日	経常収支	<10-12月>	2月	1日	製造業PMI	<1月>
	10日	消費者物価指数	<12月>		2日	年間GDP	<2016年>
	16日	外貨準備高	<12月>		3日	政策金利発表	
		貿易収支	<11月>		7日	消費者物価指数	<1月>
		財政収支	<12月>			外貨準備高	<1月>
	23日	鉱工業生産	<12月>		10日	貿易収支	<12月>
	25日	可処分所得	<12月>		13日	財政収支	<1月>
		実質賃金	<12月>		15日	鉱工業生産	<1月>
		小売売上高	<12月>		17日	生産者物価指数	<1月>
		失業率	<12月>		20日	可処分所得	<1月>
		生産者物価指数	<12月>			実質賃金	<1月>
						小売売上高	<1月>
						失業率	<1月>

注: &lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 高額紙幣廃止の影響

インド政府が11月上旬に発表した高額紙幣廃止の影響が随所に見られ始めている。11月末の流通現金は前年比▲38.4%減少した。流動性預金を含めたM1でも同▲12.4%減少している。10月のM1が同15.2%の増加であったから、スイングの幅は極めて大きい。インドの消費者、企業が厳しい流動性逼迫に見舞われていることになる。これは既に一部の実物経済の統計にも反映されており、11月の乗用車販売台数は前年比1.8%の増加に留まった。更に悪いのが二輪車であり、11月の販売実績は同▲5.9%の減少と2013年3月以来の落ち込みを記録した。基本的には、新紙幣の供給が需要に追い付くまでの、短期的な現象とみなすことが出来ようが、家計等に非常な不便を強いる、社会政策としてはいささか強引すぎる施策のように思える。また、同政策に対する野党の反発が、財・サービス税導入に向けた審議の障害になりつつあるとも報じられている。インドのビジネス環境改善に向けた焦点とされる同税の導入が仮に先送りとなれば、紙幣廃止策の悪影響は思わぬルートを通じてより拡散されることになる。

## Make in India への決定的な逆風に？

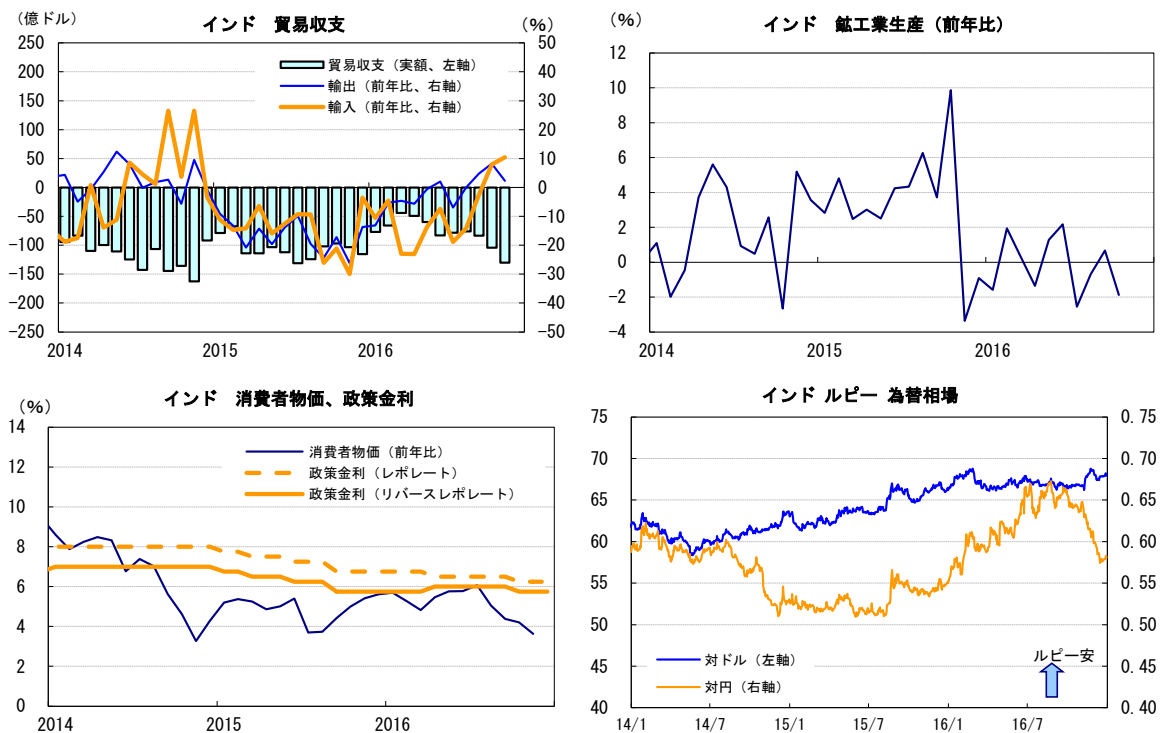
現状、インド経済は内憂外患の状況にある。昨年来、同国の成長は家計消費への依存度が強く、投資は停滞を極めてきた。昨年7-9月期の固定資本形成は前年比▲5.6%と3四半期連続の前年割れであったが、10月以降も改善の兆しは見られず、同月の鉱工業生産の内、資本財生産は前年比▲25.9%の激減である。これに追い打ちをかける格好で、高額紙幣廃止に伴う流動性逼迫によって家計消費が落ち込み、短期的ではあれ、内需は支えなしの状態に陥る可能性が非常に高い。

一方、外部環境では、原油等の資源価格の上昇が、インドがこれまで享受してきた相対的なアドバンテージを侵食し始めている。また、他の新興国も同様だが、想定される米国の経済政策は、総じてインドには逆風である。ドル金利の上昇は、いずれルピーの減価に拍車をかける可能性があるし、そうでなくても、そうしたリスクへの対応からインド準備銀行が内需を支えるべく利下げを行うことは難しくなる。既に準備銀行は12月7日の政策会合で、インフレ率が減速しつつある中、大方の予想に反して、政策金利の引き下げ回避を決めた。

また、米国発の保護主義の可能性も、インドにとっては重大な懸念の種である。同国はASEAN諸国などに比べれば、輸出への依存度は低く、また経済の牽引役としての製造業の役割も小さい。従って、保護主義の蔓延が財の輸出を減少させることによる経済全体へのダメージはさほど大きくない。しかし、インドはまさにASEAN諸国のように、輸出競争力を備えた製造業の育成を第一の成長戦略としている国である。発展段階が、多くのASEAN諸国よりも未熟なのだ。保護主義は輸出だけではなく、輸出を想定した新興国における投資の強い逆風となる。トランプ政策の行方によっては、インドは成長戦略を抜本的に見直す必要が出てくるかもしれない。



## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017			
1月	9日	国内自動車販売	<12月>
	10日	貿易収支	<12月>
	12日	消費者物価指数	<12月>
		鉱工業生産	<11月>
	16日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>
	31日	財政収支	<12月>
	2月	1日	製造業PMI <1月>
		7日	GDP <10-12月>
		8日	政策金利発表
		9日	国内自動車販売 <1月>
		10日	貿易収支 <1月>
			鉱工業生産 <12月>
		13日	消費者物価指数 <1月>
		14日	卸売物価指数 (WPI) <1月>
		28日	財政収支 <1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 従来型産業が支えた 2016 年の底堅い景気

中国の実質 GDP 成長率は、2016 年 1 月～3 月以降、3 四半期連続で前年同期比 6.7%となった。通年でも前年比 6.7%程度と、2015 年の同 6.9%からは若干の低下にとどまった模様である。

2015 年と 2016 年 1 月～11 月の比較では、実質小売売上は 2015 年の前年比 10.6%増から 2016 年 1 月～11 月は前年同期比 9.5%増へ、固定資産投資は同様に 10.0%増から 8.3%増に減速した。こうした中で、個別分野では、政策が需要を刺激した乗用車と住宅関連は大きく伸びを高めた。乗用車販売は、2015 年 10 月 1 日～2016 年 12 月末の期間限定で排気量 1.6L 以下の乗用車の車両購入税が半減（価格の 10%→5%）されたことが効き、住宅では 2015 年 3 月、10 月、2016 年 2 月に発表された、頭金比率引き下げなどの一連の住宅市場テコ入れ策が奏功した。

## 党大会を控えた経済の安定最優先と 2017 年のリスク要因

2016 年 12 月の中央経済工作会議では、2017 年の経済運営は安定を最優先する方針が示された。今後 5 年間の国家の基本方針を決定する第 19 回党大会の開催を 2017 年秋に控え、成長率を大きく下振れさせる可能性のある大胆な改革は先送りされる可能性が高い。

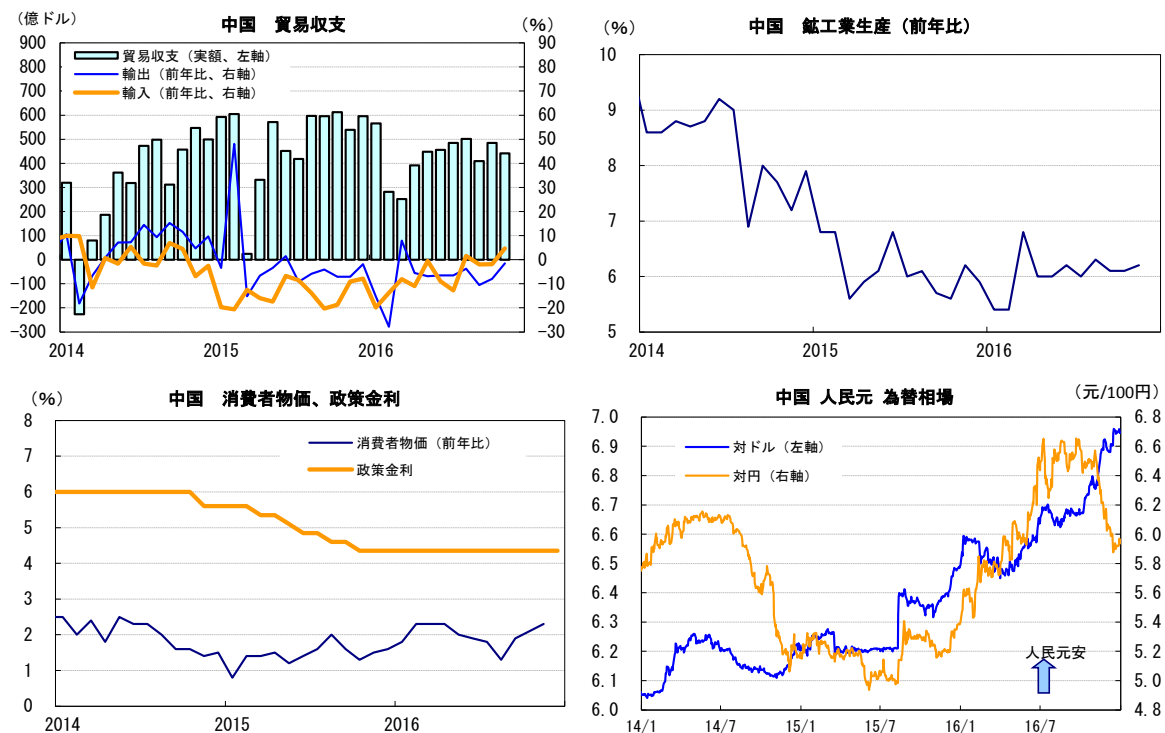
2017 年の実質 GDP 成長率は前年比 6.4%程度と予想している。

消費では、所得の増加ペースの鈍化が懸念材料であり、2016 年末に終了した車両購入税の半減措置の反動も懸念される。2017 年の車両購入税は 7.5%の軽減税率が適用されるが、既に多くの購入者が 5%という半減措置の恩恵に浴したことを考えると、効果は限定的であろう。

固定資産投資では、過剰生産能力の削減は 2017 年も継続され、鉱業や、重工業を中心とした製造業の新規投資に多くを期待することはできない。こうした中で引き続き下支え役を果たすと期待されるのがインフラ投資である。2015 年以降に返済期限を迎えた地方政府関連債務が低金利・中長期の地方債に置き換わったことが地方政府と国有企業の投資余力を高めている。地方債への置き換えは 2016 年の 5 兆元から 2017 年には 6 兆元に増加するとみられ、インフラ投資を資金面でサポートしよう。

2017 年のリスク要因で特に懸念されるのは、米トランプ政権誕生による中国経済への影響である。トランプ氏の「中国からの輸入品に 45%の関税をかける」との発言は、明確な WTO の規定違反であり、実現はしまい。それでも米国第一主義を志向する新政権の保護主義的な傾向がどのような形で通商政策に表れるかは予断を許さない。2017 年は、先進国景気の緩やかな回復と 2016 年の元安の効果発現が、中国の輸出回復を後押しするとみているが、米国の保護貿易主義がそれを損なうリスクがある。さらに、トランプ氏が公言する減税とインフラ投資拡大は、米国の財政赤字拡大と金利上昇を招き、ドル高傾向が強まる。中国では元安・資本流出圧力がさらに高まることになる。元安と外貨準備急減の組み合わせは、2015 年夏や 2016 年 1 月の「人民元ショック」の再燃リスクを高めることになるだけに、注意が必要であろう。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017					
1月	7日	外貨準備高	<12月>	2月	1日
	8日	海外直接投資	<12月>		製造業PMI
	10日	消費者物価指数	<12月>		非製造業PMI
		生産者物価指数	<12月>	7日	外貨準備高
		マネーサプライ	<12月>	8日	海外直接投資
	13日	貿易収支	<12月>	10日	マネーサプライ
	18日	住宅価格指数	<12月>		貿易収支
	20日	鉱工業生産	<12月>	14日	消費者物価指数
		小売売上高	<12月>		生産者物価指数
		固定資産投資	<12月>		
		GDP	<10-12月>		

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

新田 堯之

## 米国経済への成長期待が続く限り、資本流出リスクは2013年時より低い？

米国の大統領選直後である2016年11月10日には、ルピアの対米ドルレートは一日間で前日の終値である1米ドル=13,150ルピアから同13,494ルピアまで急落した。しかし、その後ルピアは2016年末にかけて1米ドル=約13,300~約13,600ルピア圏を推移しているなど安定感を示している。

2013年半ばに発生したようなルピアの急落が避けられている理由の一つとして、インドネシア経済のファンダメンタルズが改善している点が挙げられる。具体的には、インフレ率は低下し、経常赤字も縮小したために、ルピアは通貨の売り浴びせのターゲットになりにくくなったと考えられる。ただ、それ以上に重要なのは米国経済の成長期待ではなかろうか。今回、トランプ政権が掲げる経済政策が米国経済の成長期待を生み、これが新興国の成長期待・金融市場におけるリスク許容度の拡大に繋がったと思われる。

このため、トランプ氏の経済対策の期待が高まり続けている限り、インドネシアを含めた新興国からの資本流出リスクは2013年当時より低いのではなかろうか。逆に言えば、こうした期待が裏切られるケースでは、新興国では資本流出リスクは相当高まりかねず、もちろんインドネシアも例外ではない。

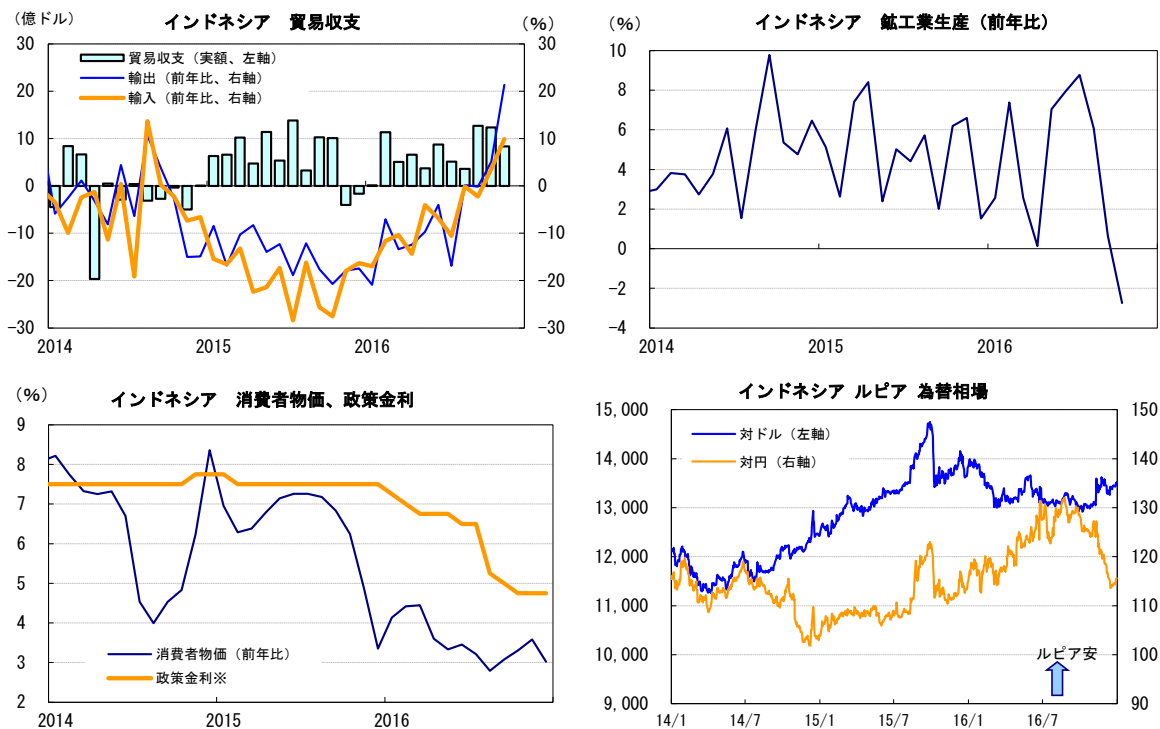
## 2017年のインドネシア経済は加速する見通し

2017年のインドネシア経済は加速する見通しである。まず、インドネシアの主要輸出品目である石炭やパーム油等の価格上昇を受け、輸出を起点とした景気回復効果も期待できよう。さらに2016年に6度も実施した利下げの効果がある程度顕在化し、耐久財消費や設備投資などの押し上げに寄与すると見込まれる。タックス・アムネスティ（租税特赦）法から得られる税収の上乗せを受け、歳出拡大を伴う補正予算が組まれるアップサイドリスクも指摘できよう。

インドネシア中銀は政策金利を当面、据え置くと見込まれる。既述の通り、ルピアの急落リスクはある程度は抑制されているため、中銀は2013年当時のような急激な利上げに追い込まれる可能性は高くはなかろう。しかし、ルピアの急落リスクを自ら高めてしまいかねない政策金利の引き下げを中銀が敢えて実施する可能性も低いように思える。

2017年のインフレ率はやや上昇すると見込まれる。原油市況が2016年年初を底にある程度持ち直した点に鑑みれば、インドネシア政府は同年4月以降、これらの価格を引き上げざるを得ないと思われる。他方、天候不順が次第に解消する前提に立てば、直近数ヵ月間、供給不足を理由に高騰が続く香辛料価格は沈静化するだろう。したがって、インフレ率は中銀が定めたインフレターゲットである3~5%の範囲内に基本的には収まり、政策金利の判断に大きな影響を与えない見込みである。

## インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
1月	10日	オートバイ販売	<12月>	2月	6日	消費者信頼感指数	<1月>
		国内自動車販売	<12月>		10日	オートバイ販売	<1月>
	16日	政策金利発表				国内自動車販売	<1月>
					16日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# フィリピン

新田 堯之

## フィリピン経済の成長率は 2017 年に若干鈍化する見込み

フィリピン経済は 2016 年 1-9 月期に前年比+7.0%というアジア新興国の中でも屈指の高成長率を達成したものの、2017 年には鈍化すると見込まれる。

主な要因は政府消費の弱含みだと思われる。2016 年の前半にかけて総選挙に関連した大規模な支出が実行されたことを受け、政府消費は経済成長率を 1%pt 押し上げるほどの好調さを示した。しかし、2017 年の前半はその反動を受けて政府消費は低水準にとどまる公算が大きい。

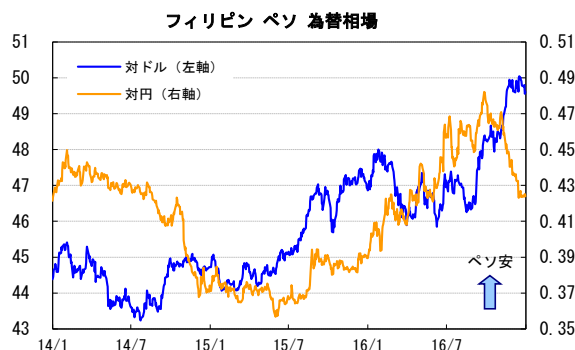
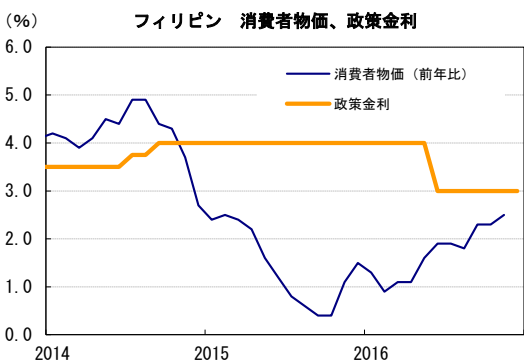
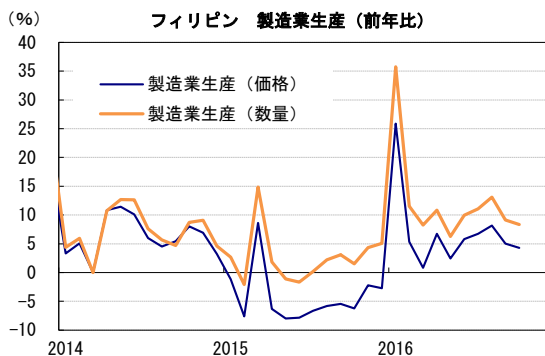
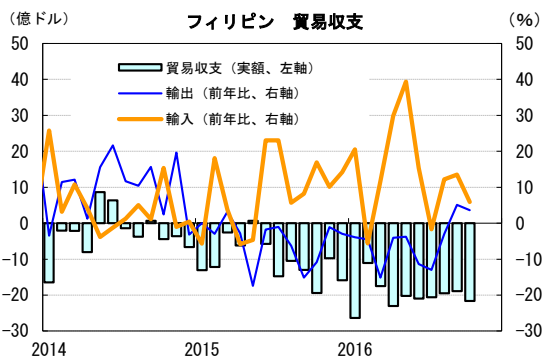
他方、成長のドライバーである個人消費はほぼ横ばい圏で推移する見込みである。まず、2016 年 12 月時点の失業率は 4.7%と 1982 年 7 月以降初となる 4%台に突入した。このように、フィリピンの雇用環境は近年改善しており、これが所得増圧力を高めると思われる。加えて、多くのフィリピン人が居住する中東諸国や米国では経済が浮揚しつつあり、これらの国々からの送金増加も期待できる。また、特に米国大統領選以降はペソ安が進行しており、ペソ換算の海外送金が増加し易い点も個人消費の後押しとなろう。公共投資もある程度の増加を遂げる可能性がある。ドゥテルテ政権下で初めて成立した 2017 年度予算で財政赤字の上限は従来の対名目 GDP 比 2%から同 3%に緩められた。こうした中、予算規模は 2016 年度予算比+11.6%に拡大された。そして、公共インフラ関連向けの支出も対名目 GDP 比 5.4%の規模とされ、2016 年度予算の同 5.1%よりも比重を高められた。

政策金利は引き上げられる見通しであるものの、これが実施されるのは 2017 年後半と予想されるため、2017 年内に消費や投資を弱める効果は限定的だろう。2016 年 2 月時点で 1%を割っていたインフレ率は原油価格の上昇等を受けて同年 11 月には 2.5%まで加速している。この勢いが 2017 年もある程度続く場合、インフレ率はインフレターゲット（2~4%）の上限を突破するリスクが高まろう。中銀はそうした事態を未然に防止する目的で 2017 年後半に 0.25%の利上げを実施すると思われる。

## BPO 業界で活動する米国企業が本国に撤退するリスク

ダウンサイドリスクとして、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）業界で活動する米国企業が本国に撤退する可能性が指摘できる。報道等によれば、BPO 産業の売上の 7 割程度は米国企業向けとされる。そのため、トランプ政権が国内の雇用環境を改善させるべく、コールセンター等の業務を米国に回帰させるインセンティブを米国企業に与える等のケースでは、フィリピン経済にとってはかなりの痛手となろう。特にコールセンター等の BPO 産業はオフィスを確保し、パソコン等の機材を調達できればビジネスを開始できるケースも多く、参入・退出が比較的容易だと思われる。それ故に、トランプ政権の方針次第でフィリピンで BPO 産業を展開する米国企業がビジネス拠点をフィリピンから米国本土に移す危険性が懸念される。

## フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2016			2017				
1月	10日	貿易収支	<11月>	2月	7日	消費者物価指数	<1月>
	16日	海外送金	<11月>			外貨準備高	<1月>
	19日	財政収支	<12月>		9日	政策金利発表	
		国際収支	<12月>		10日	貿易収支	<12月>
	26日	GDP	<10-12月>		15日	海外送金	<12月>
		年間GDP	<2016年>		20日	国際収支	<1月>
	31日	マネーサプライ	<12月>		29日	マネーサプライ	<1月>
		銀行貸出	<12月>			銀行貸出	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# タイ

永井 寛之

## 2017年の実質成長率+3.6%を予想

2017年のタイの実質GDP成長率は前年比+3.6%と緩やかに経済が拡大する見通しだ。この主な要因は、堅調な個人消費が全体を下支えするためである。堅調な個人消費は、天候の回復による農業従事者の所得の改善と最低賃金の引き上げ、さらに低所得者層への補助金の支給などの政策対応などによってもたらされるだろう。選挙対策にタクシン派の農村部の有権者を取り込むためのばらまき政策が行われる可能性が高いことを勘案すると、補正予算も民間消費を後押しすることを念頭に置く必要がある。また、公共投資や政府消費といった政府部門も経済成長に寄与するであろう。特に公共投資の寄与度は大きくなると予想される。総額7,000億バーツで20以上のプロジェクトが実施される予定があることが主な要因である。一方、2016年に全体をけん引した輸出の増加幅は縮小する見通しである。これは、サービス輸出の増加幅が縮小することが主な要因である。この背景は短期的な要因と長期的な要因で分けられる。前者はプミポン国王崩御に伴う自粛ムードの影響と、タイの観光のけん引役となっていた中国でのいわゆるゼロドルツアー<sup>1</sup>の取り締まりの強化、後者では中国やASEANからの旅行者の伸びが趨勢的に鈍化しつつあることが挙げられ、特に中国では経済の減速が海外旅行の中期的な逆風となっていると考えられる。

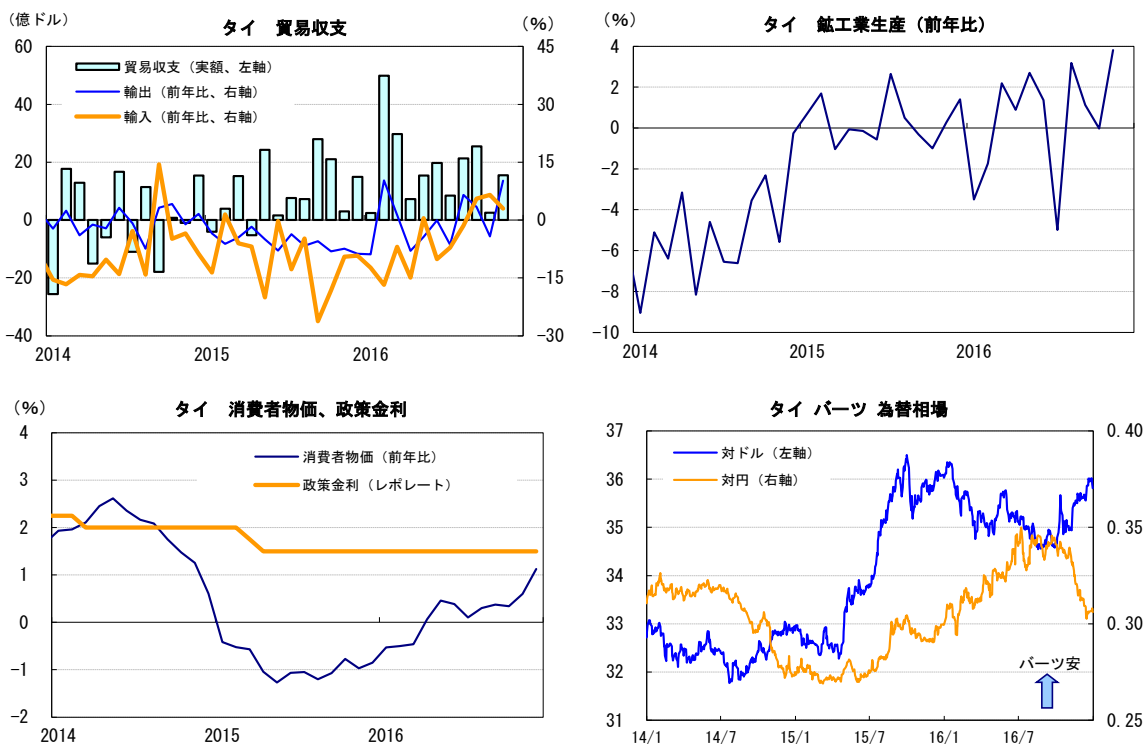
## 国内外の政治状況がリスクファクターとなる

リスクファクターとしては、まず国内の政治リスクが挙げられる。プミポン国王の崩御による政局や社会情勢の不安定化が懸念される。現政権のタクシン派への姿勢次第では、国民からの人気が高いタクシン派の不満もたまり、テロなどの社会不安を誘発する可能性もある。そのような場合、家計行動や企業活動といった民間部門の停滞を招くと同時に、政府機能の混乱によって公共投資や政府消費といった公共部門にも影響を与えるであろう。特に、これまで成長のけん引役であったサービス輸出は旅行収支の下押しを主因に減少するだろう。他方欧米の政治動向もリスクファクターだと考えられる。世界経済のドライバーである米国では米国第一主義を標榜するトランプ政権が誕生し、既に米国の金利上昇やドル高がタイを含む新興国の成長のリスク要因となりつつある。欧州では、オランダやフランスやドイツでは国政選挙が予定されており、各々でEUに懐疑的な政党が台頭し、保護主義の流れがさらに加速する恐れがある。世界的な保護主義の蔓延は世界全体の貿易量の減少を引き起こし、これに伴いタイの財の輸出も減少するだろう。輸出関連企業を中心に民間投資といった企業活動も停滞することで、内需も弱含むだろう。そのような場合は、中銀の利下げや財政出動が予想されるので、政府の政策対応にも注目すべきである。

<sup>1</sup> 宿泊費や食費といった旅費を全て無料とするものの、現地の土産物を法外な価格で購入させることによって利益を獲得する中国人向けのツアー。



## タイ 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017					
1月	7日	消費者信頼感	<12月>	2月	1日
	23日	自動車販売台数	<12月>		消費者物価指数
	30日	製造業生産指数	<12月>		製造業PMI
		設備稼働率指数	<12月>		消費者信頼感
		貿易収支	<12月>		8日
	31日	経常収支	<12月>		指標金利
		総合収支	<12月>		20日
					GDP
					<10-12月>
					23日
					自動車販売台数
					27日
					製造業生産指数
					設備稼働率指数
					<1月>
					28日
					貿易収支
					<1月>
					経常収支
					<1月>
					総合収支
					<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

新田 堯之

## 2016 年通年の実質 GDP 成長率は昨年を下回る 6.2%

統計総局の発表によれば、ベトナムの 2016 年の実質 GDP 成長率は前年比+6.2%となり、2015 年の同+6.7%から鈍化した。

産業別の動きを見ると、第一次産業の成長率は 2016 年通年で前年比+1.4%と 2015 年の同+2.4%から減速した。主な理由として、2016 年前半にエルニーニョ現象をもたらす少雨が原因だとされる干ばつと塩害により、南部メコンデルタ地域等で農作物が被害を受けたことが指摘できる。

第二次産業の成長率は 2016 年通年で前年比+7.6%と 2015 年の同+9.6%から伸びが低下した。詳細を見ると、製造業は同+11.9%（2015 年：同+10.6%）と引き続き 2 桁以上の高い伸びを示している。一方、鉱業の伸び率は同▲4.0%とマイナスの伸びに陥っている。鉱工業生産のデータを見ると、原油・天然ガスの生産が特に低調である。

一方、第三次産業の成長率は 2016 年通年で前年比+7.0%と 2015 年の同+6.3%からやや伸びが拡大した。詳細を見ると、小売・卸売産業の伸び率は同+8.3%と 2015 年より鈍化したものの、依然として高水準である。

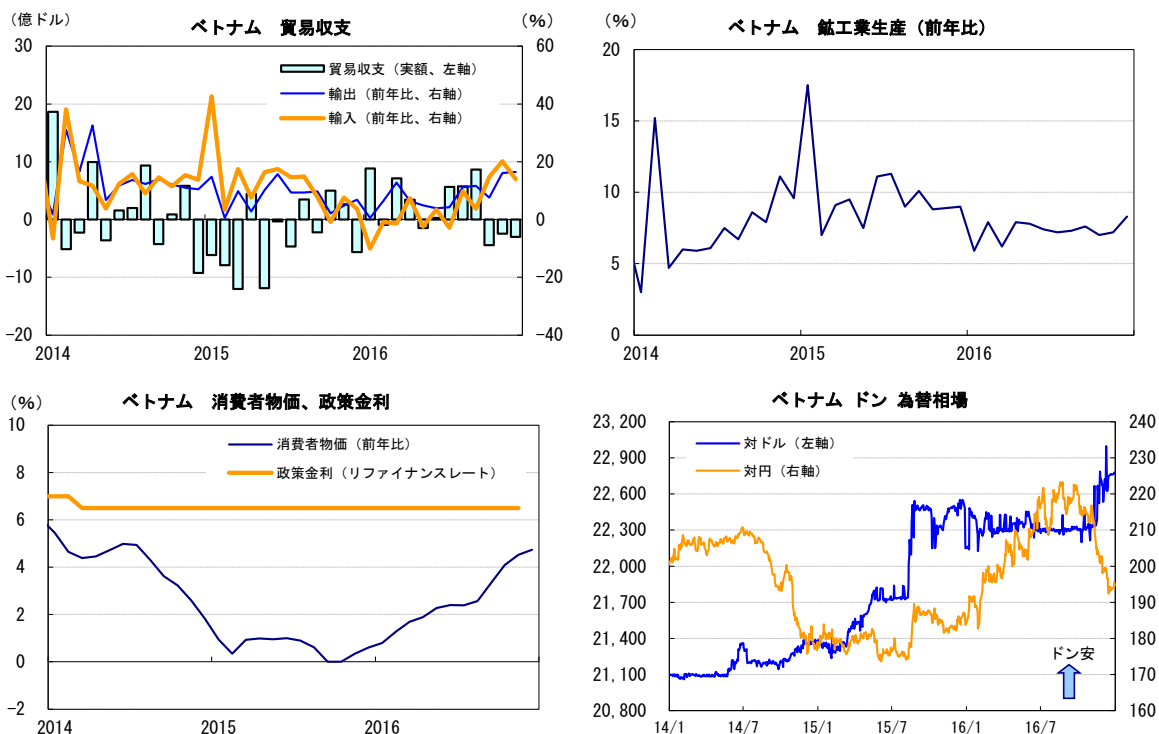
インフレ率はこの 1 年間でかなり上昇した。実際、2016 年 1 月に前年比+0.8%であったが、直近 12 月には同+4.7%まで伸びを加速した。ベトナム政府が医療サービス価格を大幅に引き上げたこと、国際原油価格の動きを受けてガソリンが何度も値上がりしたこと、などが主な背景である。しかし、4%台というインフレ率はベトナムとしては比較的抑制された水準であり、個人消費へ与えたダメージは比較的小さかったと思われる。

## 2017 年の成長率はやや加速する見込みであるが下振れリスクも存在

ベトナム経済の成長率は 2017 年に加速し、アジア圏でかなりの高成長を実現する見込みである。まず、2017 年に特記すべき天候不順が発生しないという前提条件に立てば、既述の干ばつ・塩害による農作物への被害の反動で第一次産業の成長率はある程度押し上げられるであろう。加えて、韓国系などが主導する形で 2016 年のベトナムへの直接投資の実行額は前年比+9%となった点等を踏まえれば、2017 年も引き続き外資系メーカーが輸出の牽引役となろう。

しかし、サムスン電子製の「ギャラクシーノート 7」の発火問題という下振れリスクには要注意である。この影響で例えば、サムスン電子のバクニン省の工場の 2016 年 7-9 月期の売上高は 4-6 月期比で▲30%に落ち込んでおり、今後どの程度の勢い・期間で持ち直すかが注目材料となる。

## ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2017							
1月	24日	消費者物価指数	<1月>	2月	3日	製造業PMI	<1月>
	25日	鉱工業生産	<1月>		6日	国内自動車販売	<1月>
		貿易収支	<1月>		24日	消費者物価指数	<2月>
		小売売上高	<1月>		25日	鉱工業生産	<2月>
							<2月>
							<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 2016年12月 新興国動向（政治・経済）

1日	ロシア	プーチン大統領は、年次教書演説をクレムリンで行った。
1日	タイ	プミポン国王の後継として、ワチラロンコン皇太子がラーマ10世として即位した。
2日	カンボジア	シハモニ国王は、野党・救国党党首代行で禁固5ヶ月の判決が出されていたケム・ソカ氏に恩赦を出した。
2日	タイ	新国王がプレム摂政を枢密院議長に任命した。
5日	中国	中央政府は第13次5ヶ年計画期間内の環境保護に関する総合指針を発表した。
6日	韓国	政府はパリ協定に対応するため、温室ガスの排出量を37%削減する計画をまとめた。
6日	ベトナム	政府はフーコック島など3ヶ所で経済特区モデルを構築することを閣議決定した
7日	インド	政府は2017/2018年度予算案で貧困層の雇用保証スキームに4,800億ルピーを割り当てる方針を打ち出した。
7日	インドネシア	西部のアチェ州でマグニチュード6.5の地震が起きた。
8日	インド	バリカル国防相がニューデリーにてカーター米国防長官と会談し、インドへの武器輸出を推進することについてまとめた。
10日	インドネシア	ジャカルタ西郊のパンデン州で開催されていた東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の第16回会合が終了した。
10日	タイ	ワチラロンコン新国王は即位後初めて恩赦を命じて、3万人の受刑者が釈放される見通しである。
12日	トルコ	イスタンブールの中心部でクルド人の武装組織による自爆テロが起きた。
12日	中国	商務省は中国製品へのアンチダンピング調査に際して用いる「代替国」制度の停止を求めて米欧をWTOに提訴したことを発表した。
13日	ブラジル	議会は財政再建のために連邦政府の歳出に上限を設ける憲法改正案を可決した。
16日	タイ	プラユット首相は内閣改造を行い、工業大臣など7つの閣僚ポストを入れ替えた。
16日	中国	国家発展改革委員会は再生エネルギーの発展に向けた第13次5ヶ年計画を発表した。
18日	インドネシア	空軍によるとパプア州において輸送機が墜落し兵士を含む搭乗員13人全員が死亡した。
18日	ミャンマー	ヤンゴンで元兵士や一般市民など数千人が国軍とその活動を支持するデモ行進を行った。
21日	インド	中銀は500ルピー札と1,000ルピー札の口座への預金に対する5,000ルピーまでの預金制限を撤廃した。
25日	ロシア	ソチ市からシリアに向かっていた国防軍所属の航空機が黒海にて墜落した。
27日	カンボジア	裁判所は最大野党カンボジア救国党党首のサム・レンシー氏に対し、「虚偽の文書をフェイスブックに載せ、社会を混乱させた」として、禁固5年の有罪判決を言い渡した。
28日	インド	北部ウッタラプラデシュ州カンプール近郊で、急行列車が脱線し、53人が負傷した。
29日	インド	東部ジャルカンド州で炭鉱が崩落し10人が死亡した。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

2017年 1月	13-14日	第27回アフリカ・フランス首脳会議（マリ）	
	16-19日	世界未来エネルギーサミット（UAE・アブダビ）	
	17-20日	世界経済フォーラム年次会合（スイス・ダボス）	
	19日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会	
	20日	米国新大統領就任式	
	27日	米国 2016年第4四半期GDP発表（速報値）	
	27-2月2日	中国 春節休暇（旧正月）	
	31-2月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）	
	31日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第4四半期実質GDP成長率発表（速報値）	
	1月下旬	第28回アフリカ連合総会（エチオピア・アディスアベバ）	
	1月下旬～2月上旬	第19回東アフリカ共同体（EAC）首脳会合	
	未定	イギリス 最高裁がEU離脱通知の議会承認の要否に係る判決を公表	
	2月	3日	ロシア中銀理事会
		5日	リヒテンシュタイン議会選挙
12日		トルクメニスタン大統領選挙	
19日		エクアドル大統領選挙	
24-28日		ブラジル カーニバル	
28日		米国 2016年第4四半期GDP発表（改訂値）	
3月	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第4四半期実質GDP成長率発表（改訂値）	
	9日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会	
	14-15日	米連邦公開市場委員会（FOMC）	
	15日	オランダ 下院選挙	
	17-18日	G20財務相・中央銀行総裁会合（ドイツ・バーデン・バーデン）	
	20-21日	第5回アフリカCEOフォーラム（スイス）	
	30日	米国 2016年第4四半期GDP発表（確定値）	
	上旬	第12期全国人民政治協商会議第5回全体会議（中国・北京）	
上旬	第12期全国人民代表大会第5回全体会議（中国・北京）		
4月	23日	フランス大統領選第1回投票	
	21-23日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）	
	27日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会	
	28日	米国 2017年第1四半期GDP発表（速報値）	
	前半	スリランカ 統一地方選挙	
	未定	アルメニア議会選挙	
5月	2-3日	米連邦公開市場委員会（FOMC）	
	3日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）	
	3-5日	第27回世界経済フォーラム・アフリカ会議（南ア・ダーバン）	
	7日	フランス大統領選第2回投票	
	22-26日	アフリカ開発銀行年次総会（インド）	
	25日	OPEC定例総会（オーストリア・ウィーン）	
	26日	米国 2017年第1四半期GDP発表（改訂値）	
	26-27日	G7首脳会議（イタリア・タオルミーナ）	
	下旬	ラマダン（断食月）開始	
	未定	イラン大統領選挙	
6月	4日	メキシコ統一地方選挙	
	6-7日	OECDフォーラム（フランス・パリ）	
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）	
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（エストニア・タリン）	
	16-18日	アジアインフラ投資銀行（AIIB）年次総会（韓国・済州）	
	18日	フランス国民議会選挙第2回投票	
	29日	米国 2017年第1四半期GDP発表（確定値）	
	上旬	ラマダン終了	
	未定	アルバニア議会選挙	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

7月	7-8日	G20首脳会議（ドイツ・ハンブルク）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25-26日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（速報値）
	未定	インド大統領選挙
	未定	コンゴ共和国国民議会選挙
	未定	セネガル国民議会選挙
	未定	ガボン国民議会選挙
8月	1日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	8日	ケニア大統領選挙
	30日	米国 2017年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	5-7日	第27回経済フォーラム（ポーランド・クリニツァ・ズドルイ）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11-13日	世界経済フォーラム・サマーダボス会議（中国、開催都市未定）
	12-25日	第72回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	24日	フランス上院議会選挙
	28日	米国 2017年第2四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	未定	国際オリンピック委員会総会（ペルー・リマ）
	未定	BRICS首脳会議（中国・アモイ）
10月	1-8日	中国 国慶節休暇
	13-15日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	26日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	27日	米国 2017年第3四半期GDP発表（速報値）
	31-11月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	31日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	下旬	チェコ下院総選挙
	下旬	マレーシア2018年度予算案発表（2018年経済見通しを含む）
	未定	キルギス大統領選挙
	未定	中国共産党第19回全国代表大会（北京）
	未定	アルゼンチン国会議員選挙
11月	19日	チリ大統領および上下両院議員選挙
	29日	スイス国民議会議員、全州議会議長選挙
	29日	米国 2017年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	スロベニア大統領選挙
	未定	国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）（ドイツ・ボン）
	未定	ホンジュラス 大統領選挙
12月	5日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	6日	スイス連邦 大統領・副大統領選挙
	14日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11-14日	WTO第11回閣僚会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20日	韓国 大統領選挙
	21日	米国 2017年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.0	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.5	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.3	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	0.8
2015	-3.8	-3.7	7.2	6.9	4.8	2.8
2016	-	-	-	-	-	-
14 Q3	-0.6	0.9	8.3	7.1	5.0	0.9
Q4	-0.3	0.2	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-1.8	-2.8	6.7	7.0	4.7	3.0
Q2	-3.0	-4.5	7.5	7.0	4.7	2.7
Q3	-4.5	-3.7	7.6	6.9	4.7	2.9
Q4	-5.8	-3.8	7.2	6.8	5.0	2.8
16 Q1	-5.4	-1.2	7.9	6.7	4.9	3.2
Q2	-3.6	-0.6	7.1	6.7	5.2	3.5
Q3	-2.9	-0.4	7.3	6.7	5.0	3.2
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-7.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.4
2014	-3.0	1.7	1.8	8.3	4.8	-5.2
2015	-8.3	-3.3	3.2	6.1	4.8	0.3
2016	-	-	-	-	-	-
15 12	-12.0	-4.4	-0.9	5.9	1.5	1.4
16 1	-13.4	-2.6	-1.6	-	2.6	-3.5
2	-9.4	1.1	1.9	5.4	7.4	-1.7
3	-11.2	-0.4	0.3	6.8	2.6	2.2
4	-6.6	0.6	-1.3	6.0	0.1	0.9
5	-7.3	0.7	1.3	6.0	7.0	2.7
6	-5.5	1.8	2.2	6.2	8.0	1.4
7	-6.3	-0.3	-2.5	6.0	8.8	-5.0
8	-5.0	0.7	-0.7	6.3	6.1	3.2
9	-4.7	-0.8	0.7	6.1	0.6	1.1
10	-7.3	-0.3	-1.9	6.1	-2.7	0.0
11	-	2.6	-	6.2	-	3.8
12	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2016年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	-	7.0	-	-	3.5	0.2
15 12	10.7	12.9	5.6	1.6	3.4	-0.9
16 1	10.7	9.8	5.7	1.8	4.1	-0.5
2	10.4	8.1	5.3	2.3	4.4	-0.5
3	9.4	7.3	4.8	2.3	4.4	-0.5
4	9.3	7.2	5.5	2.3	3.6	0.1
5	9.3	7.3	5.8	2.0	3.3	0.5
6	8.8	7.5	5.8	1.9	3.5	0.4
7	8.7	7.2	6.1	1.8	3.2	0.1
8	9.0	6.8	5.0	1.3	2.8	0.3
9	8.5	6.4	4.4	1.9	3.1	0.4
10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	-	5.4	-	-	3.0	1.1



## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.3
2014	6.0	6.2	2.7	3.2	5.2	1.6
2015	6.7	5.9	4.5	3.9	6.1	1.3
2016	6.2	-	-	-	-	-
14 Q3	5.6	5.7	3.6	3.0	3.7	1.7
Q4	6.0	6.7	2.1	3.8	5.9	1.5
15 Q1	6.0	5.0	4.6	4.0	3.5	2.5
Q2	6.3	5.9	5.0	3.3	7.2	1.2
Q3	6.5	6.2	4.2	3.5	5.9	0.8
Q4	6.7	6.5	4.3	4.6	7.4	0.5
16 Q1	5.5	6.8	2.7	2.7	4.5	-0.1
Q2	5.5	7.0	3.6	3.1	4.5	0.7
Q3	5.9	7.1	1.6	2.0	-1.8	0.7
Q4	6.2	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	-	-	-	-	-
15 12	9.0	5.1	1.8	6.7	4.6	0.5
16 1	5.9	35.8	1.6	1.4	5.6	-2.2
2	7.9	11.5	5.9	6.8	5.8	2.3
3	6.2	8.3	1.2	0.7	2.9	-2.1
4	7.9	10.8	4.3	5.9	0.8	3.3
5	7.8	6.3	9.1	3.2	5.6	4.2
6	7.4	10.0	4.0	6.0	1.3	4.7
7	7.2	11.1	-13.9	-3.4	-4.7	-0.5
8	7.3	13.1	13.3	7.5	2.2	2.2
9	7.6	9.2	2.7	3.2	-3.1	0.2
10	7.0	8.3	-1.7	-1.3	2.0	-2.7
11	7.2	-	-	3.3	-	-
12	8.3	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	-	-	-	-	7.8	-
15 12	0.6	1.5	0.1	-0.5	8.8	5.2
16 1	0.8	1.3	0.6	-0.9	9.6	6.2
2	1.3	0.9	0.5	-0.8	8.8	7.0
3	1.7	1.1	0.3	-0.9	7.5	6.3
4	1.9	1.1	0.6	-1.1	6.6	6.2
5	2.3	1.6	0.1	-0.9	6.6	6.1
6	2.4	1.9	0.1	-0.8	7.6	6.3
7	2.4	1.9	0.5	-0.9	8.8	6.0
8	2.6	1.8	0.6	-0.8	8.0	5.9
9	3.3	2.3	0.5	-0.5	7.3	6.1
10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	-	-	0.8	8.5	-

(注) ベトナムは2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,620
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,845
2014	-104,181	57,513	-27,316	277,434	-27,510	15,100
2015	-58,882	69,000	-22,395	330,602	-17,587	32,149
2016	-	-	-	-	-	-
14 Q3	-24,658	6,037	-10,928	83,750	-7,037	257
Q4	-30,118	13,985	-7,709	90,124	-5,961	8,269
15 Q1	-25,099	30,004	-625	85,252	-4,178	10,143
Q2	-12,788	16,542	-6,119	87,981	-4,566	4,552
Q3	-11,326	7,828	-8,539	65,486	-3,904	6,213
Q4	-9,668	14,626	-7,112	91,883	-4,939	11,241
16 Q1	-7,592	12,333	-318	39,344	-4,766	17,852
Q2	-881	1,666	-277	64,150	-4,995	8,391
Q3	-5,129	404	-3,429	69,254	-4,493	10,380
Q4	-	-	-	-	-	-

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,902
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-225
2015	19,685	148,513	-126,039	593,905	7,672	11,699
2016	47,692	-	-	-	-	-
15 12	6,240	11,308	-11,503	59,631	-160	1,487
16 1	915	7,217	-7,668	56,664	14	238
2	3,042	7,174	-6,573	28,213	1,136	4,986
3	4,431	7,804	-4,399	25,264	508	2,966
4	4,862	6,561	-4,890	39,159	662	721
5	6,433	7,549	-5,950	44,822	374	1,537
6	3,969	8,015	-8,288	45,629	879	1,965
7	4,576	6,337	-7,843	48,471	514	843
8	4,138	4,745	-7,580	50,133	363	2,128
9	3,813	7,442	-8,317	40,942	1,271	2,546
10	2,340	6,604	-10,413	48,548	1,235	248
11	4,758	-	-13,009	44,230	838	1,543
12	4,415	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	-	-	-	-	-	-
15 12	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
16 1	355,105	320,179	333,078	3,244,925	99,334	154,586
2	356,707	323,275	330,199	3,223,325	101,452	161,849
3	355,030	328,871	341,189	3,233,787	104,444	168,978
4	359,411	331,014	344,141	3,240,867	104,565	172,171
5	360,823	329,786	342,399	3,212,599	100,533	169,467
6	361,300	329,258	344,030	3,226,017	106,477	172,131
7	366,424	329,391	346,012	3,221,190	108,047	173,523
8	366,715	330,488	346,250	3,205,213	110,226	174,330
9	367,565	332,231	351,667	3,186,400	112,357	173,961
10	364,775	326,308	346,823	3,140,567	111,846	173,944
11	363,012	323,630	-	-	108,491	168,904
12	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,961	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,608	-21,662
2014	9,141	10,756	555	-11,440	-43,552	-18,644
2015	1,977	7,694	1,500	-2,949	-32,283	-13,644
2016	-	-	-	-	-	-
14 Q3	2,306	2,893	-1,769	-3,039	-6,110	-5,779
Q4	1,903	3,792	91	-1,519	-14,313	-3,562
15 Q1	-1,022	2,051	3,591	498	-10,557	-4,062
Q2	1,267	3,206	-1,214	429	-11,359	-1,970
Q3	655	968	-1,465	-2,782	-2,719	-4,431
Q4	1,077	1,469	588	-1,077	-7,648	-3,181
16 Q1	2,632	598	4,623	-207	-7,873	-3,977
Q2	2,242	43	-542	1,533	-11,223	-1,323
Q3	3,499	979	-926	-2,432	-5,697	-3,864
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,327
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-7,707
2015	-3,520	-12,240	16,514	4,129	-63,411	-4,287
2016	2,732	-	-	-	-55,965	-
15 12	-563	-1,586	568	184	-6,258	470
16 1	881	-2,638	2,043	788	-3,906	-1,193
2	-93	-1,104	1,858	656	-3,211	-341
3	714	-1,747	2,128	650	-5,006	-45
4	340	-2,306	2,240	1,353	-4,237	-273
5	-149	-2,021	1,738	-148	-5,096	846
6	26	-2,098	1,948	1,397	-6,600	547
7	564	-2,058	1,061	159	-4,869	29
8	573	-1,952	1,390	-87	-4,783	-649
9	864	-1,890	1,983	-139	-4,389	517
10	-445	-2,163	1,936	311	-4,192	-281
11	-243	-	-	-	-4,113	-78
12	-300	-	-	-	-5,563	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	-	-	-	-	-	-
15 12	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
16 1	27,494	73,652	67,534	96,049	92,854	40,624
2	28,836	74,062	69,894	94,808	93,721	40,768
3	31,618	75,212	72,880	96,437	95,706	41,798
4	33,833	75,583	74,458	100,777	96,197	41,519
5	34,798	75,255	74,856	104,001	98,049	41,058
6	34,988	76,948	74,457	105,898	101,659	40,945
7	35,184	77,001	75,585	104,605	99,929	40,722
8	37,081	77,531	78,150	105,657	103,736	40,387
9	37,624	77,832	81,500	107,516	99,006	41,839
10	-	76,972	85,516	-	101,035	41,830
11	-	-	85,003	-	99,345	-
12	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2011	18.7	20.5	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.5	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.9	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	-	-	-	-	-	-
15 12	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
16 1	5.7	9.5	11.9	14.0	7.7	4.0
2	5.5	9.9	13.4	13.3	7.2	3.7
3	5.6	11.8	13.9	13.4	7.4	3.7
4	4.9	10.7	14.8	12.8	7.2	4.3
5	4.7	12.0	12.7	11.8	7.6	3.7
6	5.2	12.3	14.1	11.8	8.7	4.3
7	5.1	12.2	14.1	10.2	8.2	4.2
8	5.5	11.8	15.5	11.4	7.8	4.3
9	5.2	12.7	21.3	11.5	5.1	3.9
10	3.8	12.1	15.6	11.6	7.5	4.6
11	3.7	11.2	-11.5	11.4	9.3	4.4
12	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	参照レート	レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
15 12	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
16 1	14.25	11.00	6.75	4.35	7.25	1.50
2	14.25	11.00	6.75	4.35	7.00	1.50
3	14.25	11.00	6.75	4.35	6.75	1.50
4	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
5	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
6	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
7	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50
9	14.25	10.00	6.50	4.35	5.00	1.50
10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
15 12	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
16 1	4.04	75.17	67.87	6.58	13,846	35.67
2	3.98	75.09	68.21	6.55	13,395	35.61
3	3.55	67.61	66.25	6.45	13,276	35.09
4	3.45	64.33	66.39	6.47	13,204	34.91
5	3.61	66.08	67.12	6.58	13,615	35.68
6	3.20	64.26	67.51	6.65	13,180	35.15
7	3.24	67.05	66.77	6.64	13,094	34.78
8	3.25	64.91	66.94	6.68	13,300	34.62
9	3.24	63.16	66.58	6.67	12,998	34.60
10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2011	-	7.1	5.2	11.5	15.0	7.2
2012	-	9.4	4.5	4.2	10.4	3.9
2013	-	31.8	4.8	6.7	22.5	9.7
2014	-	11.2	4.6	8.8	12.1	8.6
2015	-	9.4	6.9	9.6	17.2	9.6
2016	-	-	-	-	-	-
15 12	-	9.4	6.9	9.6	17.2	9.6
16 1	-	11.4	7.9	10.5	17.2	8.9
2	-	11.1	7.6	10.7	15.3	8.5
3	-	11.7	7.6	9.9	14.0	8.3
4	-	12.7	7.4	12.1	11.4	7.3
5	-	13.5	7.6	12.1	12.7	5.4
6	-	12.5	7.7	11.8	12.7	4.5
7	-	13.1	7.1	11.2	11.6	3.3
8	-	11.9	7.6	10.3	9.5	5.0
9	-	12.7	6.7	9.7	8.0	5.1
10	-	12.8	6.3	9.2	11.2	6.3
11	-	12.7	6.6	10.1	16.0	4.6
12	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
15 12	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
16 1	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
2	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
6	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
7	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
9	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016	22,771	49.81	26.07	4.18	3.52	13.70
15 12	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
16 1	21,881	47.82	24.76	4.07	2.96	15.95
2	21,914	47.56	24.48	3.99	2.93	15.75
3	21,857	46.11	23.76	3.76	2.84	14.71
4	21,842	46.77	23.71	3.87	2.80	14.24
5	21,939	46.78	24.22	3.94	2.96	15.72
6	21,873	46.96	24.43	3.98	2.90	14.78
7	21,862	47.09	24.32	3.94	3.02	13.89
8	21,921	46.47	24.29	3.91	2.96	14.70
9	21,949	48.26	24.21	3.86	3.00	13.72
10	22,323	48.52	24.69	3.95	3.10	13.49
11	22,660	49.78	25.46	4.17	3.42	14.08
12	22,771	49.81	26.07	4.18	3.52	13.70

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
15 12	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
16 1	40,406	745	24,871	2,738	4,615	1,301
2	42,794	769	23,002	2,688	4,771	1,332
3	50,055	876	25,342	3,004	4,845	1,408
4	53,911	951	25,607	2,938	4,839	1,405
5	48,472	904	26,668	2,917	4,797	1,424
6	51,527	931	27,000	2,930	5,017	1,445
7	57,308	928	28,052	2,979	5,216	1,524
8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548
9	58,367	991	27,866	3,005	5,365	1,483
10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	-	-	-	-	-	-
15 12	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
16 1	450,188	385,907	1,387,358	3,490,318	358,656	356,495
2	466,041	400,342	1,250,896	3,461,936	378,940	363,970
3	585,419	459,401	1,432,556	3,930,169	389,874	388,893
4	651,667	505,911	1,462,323	3,854,844	389,847	391,569
5	577,804	486,324	1,479,133	3,775,884	374,194	387,863
6	663,929	495,930	1,521,043	3,776,590	409,955	400,517
7	740,216	496,555	1,631,732	3,870,383	431,204	433,050
8	752,694	516,302	1,655,499	4,052,252	437,225	442,197
9	759,373	535,363	1,662,885	3,985,381	447,119	424,115
10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	-	423,822
12	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77リカ全株指数
2011	352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
15 12	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
16 1	545	6,688	921	1,780	73,481	49,142
2	559	6,671	858	1,824	75,814	49,415
3	572	7,262	900	1,998	83,268	52,250
4	598	7,159	916	1,897	85,328	52,957
5	618	7,402	894	1,808	77,803	53,905
6	632	7,796	817	1,751	76,817	52,218
7	652	7,963	882	1,760	75,406	52,798
8	675	7,787	859	1,794	75,968	52,733
9	668	7,630	864	1,710	76,488	51,950
10	676	7,405	922	1,815	78,536	50,590
11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209
12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2011	21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016	-	-	23,390	-	-	-
15 12	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
16 1	49,134	224,651	23,337	124,322	188,401	898,856
2	50,186	228,868	21,353	131,211	191,029	875,752
3	51,019	257,077	24,544	149,616	218,214	987,157
4	54,349	254,084	24,780	141,916	226,983	1,046,190
5	55,991	266,069	25,128	132,110	199,029	982,528
6	57,375	281,846	23,637	129,096	199,527	997,173
7	60,152	285,032	25,257	135,753	190,846	1,074,522
8	61,803	281,737	23,505	140,376	193,640	1,036,306
9	62,918	265,221	23,792	140,011	193,191	1,087,210
10	63,117	256,365	24,728	140,535	191,516	942,994
11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749	937,588
12	-	-	23,390	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
1月4日	2016年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
12月20日	中国:「人民元ショック」再燃リスクに要注意	齋藤 尚登
12月19日	中国:党大会を控え、2017年は経済安定を重視	齋藤 尚登
12月14日	台湾・中国Electronics Monthly(16年12月号)	杉浦 徹
12月12日	台湾エレクトロニクス売上高速報(16年11月号)	杉浦 徹
12月7日	金融政策アップデート(トルコ中銀)	篠岡 麻由
12月6日	ミャンマーからの移民労働者	佐藤 清一郎
12月5日	新興国マンスリー(2016年11月)	児玉 卓
12月5日	アジア株式マーケットモニター2016年12月号SPトレンド	蘆田 峻一
12月2日	金融政策アップデート(ブラジル中銀)	篠岡 麻由
12月1日	2016年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
11月25日	金融政策アップデート(トルコ中銀)	篠岡 麻由
11月25日	中国出張報告:3つの問題を識者に聞く	齋藤 尚登
11月24日	トランプ・タントラムで新興国はどうか?	新田 堯之
11月22日	中国:今年は「没問題」、来年は内需減速へ	齋藤 尚登
11月16日	台湾・中国Electronics Monthly(16年11月号)	杉浦 徹
11月15日	タイの産業構造転換の必要性	永井寛之
11月14日	台湾エレクトロニクス売上高速報(16年10月号)	杉浦 徹
11月9日	米大統領選挙後のアジア市場見通し	山田 雪乃
11月7日	順調な拡大続くミャンマー携帯電話市場	佐藤 清一郎
11月7日	ロシア経済情報	菅野 沙織
11月4日	新興国マンスリー(2016年10月)	児玉 卓
11月1日	2016年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>